令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	49,136	人
平成２２年国調	44,461	人
増減率	10.5	%
面積	79.16	k㎡
人口密度	621	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	51,835	人	51,221	人
平 31. 1. 1	51,630	人	51,038	人
増減率	0.4	%	0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,070	970
	4.6	4.6
第２次	7,096	6,275
	30.5	30.1
第３次	15,086	13,618
	64.9	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
08	2350	地方交付税種地	２－５
茨城県	つくばみらい市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,387,606	43.7	7,979,921	68.3
地方譲与税	255,692	1.3	255,692	2.2
利子割交付金	5,266	0.0	5,266	0.0
配当割交付金	29,409	0.2	29,409	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,945	0.1	17,945	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	834,318	4.3	834,318	7.1
ゴルフ場利用税交付金	111,834	0.6	107,224	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,663	0.2	36,663	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,267	0.1	11,267	0.1
地方特例交付金等	210,136	1.1	210,136	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	78,919	0.4	78,919	0.7
自動車税減収補填特例交付金	5,566	0.0	5,566	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	717	0.0	717	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	124,934	0.7	124,934	1.1
地方交付税	2,485,795	13.0	2,125,890	18.2
内訳 普通交付税	2,125,890	11.1	2,125,890	18.2
特別交付税	354,318	1.8	－	－
震災復興特別交付税	5,587	0.0	－	－
（一般財源計）	12,385,931	64.6	11,613,731	99.5
交通安全対策特別交付金	3,921	0.0	3,921	0.0
分担金・負担金	41,571	0.2	－	－
使用料	292,128	1.5	23,656	0.2
手数料	26,370	0.1	－	－
国庫支出金	2,356,224	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,293,221	6.7	－	－
財産収入	93,315	0.5	26,007	0.2
寄附金	9,829	0.1	－	－
繰入金	927,741	4.8	－	－
繰越金	572,094	3.0	－	－
諸収入	394,031	2.1	9,862	0.1
地方債	786,738	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	472,738	2.5	－	－
歳入合計	19,183,114	100.0	11,677,177	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,979,921	95.1	－
法定普通税	7,979,921	95.1	－
市町村民税	4,021,216	47.9	－
内訳 個人均等割	92,354	1.1	－
所得割	2,892,633	34.5	－
法人均等割	142,284	1.7	－
法人税割	893,945	10.7	－
固定資産税	3,541,296	42.2	－
うち純固定資産税	3,529,052	42.1	－
軽自動車税	138,901	1.7	－
市町村たばこ税	278,508	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	407,685	4.9	－
法定目的税	407,685	4.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	407,685	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,387,606	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,183,114	19,819,996
歳出総額	18,674,367	19,247,902
歳入歳出差引	508,747	572,094
翌年度に繰越すべき財源	68,351	92,184
実質収支	440,396	479,910
単年度収支	-39,514	-117,317
積立金	240,141	300,242
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	494,355	1,029,674
実質単年度収支	-293,728	-846,749

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	326	994,626	3,051
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,672	2,709
教育公務員	30	77,640	2,588
臨時職員	－	－	－
合計	356	1,072,266	3,012
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,210
副市区町村長	1	2.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	6,060
議会議長	1	2.04.01	4,260
議会副議長	1	2.04.01	3,840
議会議員	16	2.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,168,791	17.0	2,797,158	2,769,078	22.8
うち職員給	1,965,334	10.5	1,764,916	－	－
扶助費	3,992,314	21.4	1,272,323	1,256,926	10.3
公債費	1,860,814	10.0	1,786,659	1,766,659	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,719,327	9.2	1,645,172	1,625,172	13.4
利子	141,487	0.8	141,487	141,487	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,021,919	48.3	5,856,140	5,792,663	47.7
物件費	3,093,283	16.6	2,240,378	2,001,819	16.5
維持補修費	103,441	0.6	97,446	48,251	0.4
補助費等	2,798,415	15.0	2,494,287	2,049,495	16.9
うち一部事務組合負担金	1,450,861	7.8	1,450,861	1,387,176	11.4
繰出金	2,120,632	11.4	1,863,513	1,548,277	12.7
積立金	349,790	1.9	340,600	－	－
投資・出資金・貸付金	58,967	0.3	47,107	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,127,920	6.0	733,371		
うち人件費	56,964	0.3	41,934		
内訳 普通建設事業費	1,126,886	6.0	732,337		
うち補助	237,601	1.3	58,151		
うち単独	803,723	4.3	636,224		
災害復旧事業費	1,034	0.0	1,034		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,674,367	100.0	13,672,842		

経常経費充当一般財源等計	11,440,505 千円
経常収支比率	94.2 ％ （ 98.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,181,589 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	169,932	0.9	－	169,782
総務費	2,274,734	12.2	118,391	2,015,006
民生費	6,932,478	37.1	257,086	3,379,660
衛生費	1,187,481	6.4	22,027	1,105,386
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	469,472	2.5	143,566	286,521
商工費	79,136	0.4	1,567	63,956
土木費	2,131,338	11.4	230,872	1,940,353
消防費	946,423	5.1	43,794	898,474
教育費	2,621,522	14.0	309,583	2,026,008
災害復旧費	1,034	0.0	－	1,034
公債費	1,860,817	10.0	－	1,786,662
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,674,367	100.0	1,126,886	13,672,842

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金 合計	2,725,273	
公営事業会計への繰出状況 国民健康保険 下水道	1,270,663	
事業会計への繰出状況 上水道	17,641	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	355,071	
その他	1,081,898	

国民健康保険事業		
実質収支		76,102
再差引収支		43,499
加入世帯数（世帯）		6,543
被保険者数（人）		10,424
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	282

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,301,954	7,292,017
基準財政需要額	9,065,966	8,880,554
標準税収入額等	9,365,633	9,346,024
標準財政規模	11,964,261	11,914,855
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	3.7	4.0
公債費負担比率（％）	12.6	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.3
将来負担比率（％）	43.6	48.9
積立金現在高 財調	1,909,630	2,163,844
減債	722,170	891,768
特定目的	1,738,976	1,861,044
地方債現在高	22,364,980	23,297,569
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	8,509
保証・補償	－	－
その他	6,000,172	4,228,955
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	983,481	976,652

徴収率（％）	令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
現年・計 合計	99.5	98.6	99.4	98.6
市町村民税	99.4	98.7	99.4	98.6
純固定資産税	99.5	98.5	99.4	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）